

第三百三話 情報一元化、惜しむべき内向き！

先般、安保三文書が策定されたが、戦略文書策定にあたっては国際情勢の分析が必須であり、特に総力戦時代にあつてはその重要性は高まる。大東亜戦における国家としての情報機関はいかなる状況にあつたのか？情報一元化の努力は為されたのか？

それらは、国策遂行に十分な寄与を為したのか？

1 情報機関統一の動き

外務省、内務省、陸軍、海軍、逓信省等に分属されていた各省庁広報宣伝部局の連絡調整を行うための内閣情報委員会（1936/7/1）があり、その委員会が改編されて連絡調整のみならず各省所管外の情報収集や広報宣伝を行う内閣情報部（1937/9/25）となった。第二次近衛内閣は、内閣情報部を情報局に格上げ（1940/12/6 勅令 846 号）し、各省の所管に属していた情報・宣伝に関する事務の一切を情報局に吸収した。

発足当初は、五部及び官房の 5 部・17 課体制、160 余名であった。

その後、基本事項の企画審議や大本営との連絡を担当する官房審議室を設置し、国内敵国動向調査を行う戦時資料室を新設した。更に、陸軍、海軍、外務省及び大東亜省の対外宣伝部が情報局へ移管され、広報宣伝業務が一元化した。

下部組織として、日本新聞会や日本出版会、外郭団体として大日本言論報国会や日本編集者協会などの組織を有していた。

広報媒体の編集出版や新聞雑誌の用紙統制を行った。

第一部、第二部の部長、情報官には軍人が配置された。

2 情報局の性格をどう見るか

(1) 情報局はインテリジェンス機関というよりは、言論・出版・文化の検閲・統制、国内のプロパガンダを行う国民啓蒙・宣伝省のような機関であつたと云われる。

(2) 「国策遂行の基本的事項」に関する情報収集等も主任務（第一部の所管）であつた筈だが、実態はどうだったのだろうか？十分にその任務を果たしたと云えるのだろうか？情報収集機関を持たない組織には限界があつたのではなからうか？

類似の機関である現在の内閣情報調査室は、日本版C I A構想が頓挫した後、内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査に関する事務等を担当する機関として創設された。実行部隊を有するという点で情報局とは異なる。

(3) 米国は、統参本部直属の情報機関・特務機関として、戦略情報局（略称：OSS、CIAの前身）を有していた。戦線の敵側におけるアメリカ軍のためのエスピオナージ（スパイ活動）を調整するために設置され、他にプロパガンダ、転覆・破壊、戦後に関する企画などを任務とした。日本の情報局が対象とするのは主として国内であるが、米OSSは国外が主対象であり、実行部隊を有しているところが明らかに異なっている。

(4) 広報宣伝等の一元化を期そうとの試みは宜なることであるが、実態は各省庁の縄張り意識が強く、組織統合も不十分であつた。

3 若干のコメント

(1) 組織改編・統合には時間を要するものであり、内閣情報局は所期の目的を達し得なかつたのではと考える。組織の問題か人の問題かもある。

(2) 国際情勢に関する情報の統合化は難しい課題であるが、日本版C I Aの創設をすべきとの論議もあり、今後の課題であろう。

(3) 各省庁や民や企業が保有している情報を如何に統合し分析するかは難しい課題であるが、その努力を怠ってはならない。

(4) 作戦や戦闘に懸かる情報も重要だが、日本も国家戦略策定に資する情勢分析を重視すべきだった。日本の敗因の一つではとの思いがする。

(了)